

インドネシア：2ヶ月連続、今年6度目となる利下げを発表

当社は引き続きインドネシア債券市場に強気の見方を維持

HSBC 投信株式会社
2016年10月21日

- ▶ インドネシア銀行(中央銀行)は20日(木)、政策金利を0.25%引き下げ4.75%に
- ▶ 利下げサイクルが続く中、インドネシアルピアは対米ドルで底堅く推移
- ▶ 当社は引き続きインドネシア債券市場に強気な見方を維持

先月に続き、今年6度目となる利下げを実施

- ▶ インドネシア銀行(中央銀行)は10月20日(木)の月例理事会で、先月に続き、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ、4.75%とすることを決定しました(21日から実施)。利下げは今年6度目となります(図表参照)。
- ▶ また、翌日物預金ファシリティ金利(下限金利)および貸出ファシリティ金利(上限金利)も同じく0.25%引き下げ各々、4.00%、5.50%としました。
- ▶ 今回の利下げの理由について中央銀行は、インフレ率の低下に加え、経常収支の赤字幅が縮小する中、「利下げを通じて一段と国内需要を促進させ、経済成長を下支える」と述べており、引き続き緩和的な金融政策を通じた景気の下支えに前向きな姿勢を示しています。

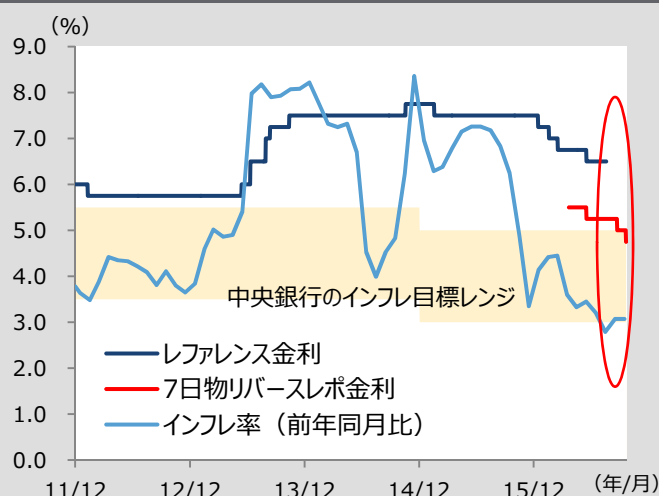
利下げの背景にルピア相場の堅調推移

- ▶ 連続的な政策金利引き下げの背景には、インドネシアルピアの堅調な推移も挙げられます。インドネシアルピアは年初から10月20日まで対米ドルで約6%上昇しています。経済ファンダメンタルズの改善に加えて、中央銀行が通貨の安定に注力していく姿勢を強く示していることが、ルピア相場を下支えています。

当社運用担当者はインドネシア債券市場に強気の見方を維持

- ▶ インフレ率は落ち着いており、9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+3.1%と、中央銀行の目標レンジ(4±1%)下限近辺で推移しています。こうした中で、中央銀行は景気の下支えを目的に緩和姿勢を継続できる状況にあります。これはインドネシア債券市場にとり好環境と言えます。
- ▶ また、インドネシアルピアが対米ドルで上昇傾向にあること、経常収支の赤字幅が2四半期連続で縮小していることも好材料です。
- ▶ 加えて、政治面では、ジョコ政権は10月20日で発足から2年を迎えますが、支持率は依然60%を上回るなど、政権基盤は安定しており、今後はさらなる経済改革の推進やインフラ投資の促進などが期待されます。
- ▶ 以上から、当社は引き続きインドネシア債券市場に強気の見方を維持しており、中でも中長期債を選好しています。

図表 政策金利とインフレ率の推移
(2011年12月31日～2016年10月20日)



出所: データストリーム、インドネシア銀行のデータをもとにHSBC投信が作成
※政策金利は2016年8月19日にレファレンス金利から7日物リバースレポ金利に変更された。レファレンス金利は8月以降、データ取得不能。7日物リバースレポ金利は取得可能な2016年4月から表示

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】